



平成30年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社アトラエ 上場取引所 東
 コード番号 6194 URL http://atrae.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 新居 佳英
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 梅村 芳延 TEL 03-6435-3210
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第2四半期の業績（平成29年10月1日～平成30年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|------|------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年9月期第2四半期 | 1,047 | 23.0 | 327 | 21.9 | 323 | 20.9 | 223 | 20.9 |
| 29年9月期第2四半期 | 851 | 48.8 | 269 | 78.1 | 267 | 79.9 | 184 | 85.8 |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年9月期第2四半期 | 18.83 | 17.38 |
| 29年9月期第2四半期 | 15.85 | 14.41 |

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき3株、平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、平成29年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | |
|-------------|-------|-------|-------|-------|--------|------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | % |
| 30年9月期第2四半期 | 2,141 | 1,841 | 1,841 | 1,841 | 86.0 | 86.0 |
| 29年9月期 | 1,890 | 1,583 | 1,583 | 1,583 | 83.8 | 83.8 |

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 1,841百万円 29年9月期 1,583百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年9月期 | - | 0.00 | - | 0.00 | 0.00 |
| 30年9月期 | - | 0.00 | - | 0.00 | 0.00 |
| 30年9月期(予想) | - | - | - | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年9月期の業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|------|------|------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 2,249 | 22.9 | 665 | 18.9 | 655 | 17.9 | 453 | 14.7 | 38.45 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の平成30年9月期の1株当たり当期純利益は、115円34銭です。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、「添付資料」P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記（4）四半期財務諸表に関する注記事項（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 30年9月期2Q | 12,495,300株 | 29年9月期 | 11,790,900株 |
| ② 期末自己株式数 | 30年9月期2Q | 2,517株 | 29年9月期 | 1,260株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 30年9月期2Q | 11,864,172株 | 29年9月期2Q | 11,652,780株 |

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき3株、平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、平成29年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期損益計算書 | 5 |
| 第2四半期累計期間 | 5 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 6 |
| (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 7 |
| (会計方針の変更) | 7 |
| (会計上の見積りの変更) | 7 |
| (セグメント情報) | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、政府の経済政策等により引き続き緩やかな回復基調で推移しております。

このような経済環境の中、当社が事業展開を行っているHR領域におきましては、労働需給が改善されており、有効求人倍率は着実に上昇し、失業率は緩やかな低下傾向を示しております。また、求人企業の多くが属するインターネット業界は、人工知能やIoTに関連した様々なサービスが生まれており、ITエンジニアやWebデザイナーといった人材の需要は増加傾向にあります。これに関連して、2016年度の人材紹介業市場は前年度比109.5%の2,300億円と試算され、2017年度は前年度比108.7%の2,500億円と引き続き拡大が予測されています(株式会社矢野経済研究所「人材ビジネス市場に関する調査(2017年)」)。

上記事業環境の中で、当社成功報酬型求人メディア「Green」におきましては、前事業年度に引き続き、求人企業と求職者のマッチング効率向上のためのコンテンツの拡充、ビッグデータ解析によるレコメンド精度の向上をはじめ、登録者数の増加施策としてWebマーケティングの強化、求人企業管理画面の改善等、様々な取り組みを実施しております。

これらの施策の結果、当第2四半期累計期間の新規登録求人企業は328社(前年同期比0.9%減)、入社人数は1,145人(前年同期比28.9%増)となりました。

一方、Greenに次ぐ新たな事業として、組織改善プラットフォーム「wevox」及び完全審査制AIビジネスマッチングアプリ「yenta」の立ち上げに力を入れて取り組んでおります。

wevoxは、2017年5月の正式リリース以降着実に導入企業を増やし、本四半期決算短信公表日現在の導入企業は300社を超えており、幅広い業種・業界の企業にサービスの提供を行っております。組織の状態をスコアリングして可視化するところから、改善施策のレコメンドまで、組織改善を推し進めるような価値の提供を行っており、利用企業数の拡大と共に今後収益に貢献していくことが可能だと考えております。

yentaについては、当第2四半期累計期間においては、Android版アプリの有料機能をリリースすると同時に、下半期から始まる法人向けのマネタイズプランの開発に取り組んでまいりました。今後は法人向けマネタイズプランの運用とユーザー数向上のためのマーケティングへの注力を行なってまいります。それに伴い今後収益に貢献していくことが可能だと考えております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,047,006千円(前年同期比23.0%増)、営業利益は327,925千円(前年同期比21.9%増)、経常利益は323,106千円(前年同期比20.9%増)、四半期純利益は223,361千円(前年同期比20.9%増)となりました。

売上高の内訳は、Greenによる売上高が1,023,886千円(前年同期比20.4%増)、新規事業による売上高が23,119千円(前年同期比3,649.1%増)であります。

なお、当社は、HR事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は2,141,682千円となり、前事業年度末に比べ250,840千円増加しました。これは主に、現金及び預金が194,608千円、売掛金が30,445千円、特定譲渡制限付株式交付等により流動資産のうちその他が10,621千円、投資その他の資産が7,321千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は299,884千円となり、前事業年度末に比べ7,155千円減少しました。これは主に、未払金が18,660千円増加した一方、未払消費税等が19,088千円、流動負債のうちその他が5,691千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は1,841,797千円となり、前事業年度末に比べ257,995千円増加しました。これは主に、特定譲渡制限付株式の交付及び新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ17,329千円増加、並びに四半期純利益の計上により利益剰余金が223,361千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,811,969千円となり、前事業年度末と比べて194,608千円の増加となりました。主な要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、196,917千円の収入(前年同四半期は111,911千円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払いが108,471千円あったものの、税引前四半期純利益を323,057千円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、14,319千円の支出(前年同四半期は87,078千円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、12,010千円の収入(前年同四半期は1,047千円の支出)となりました。これは主に、新株予約権の行使に伴う新株式発行による収入があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月9日に発表いたしました平成30年9月期業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年9月30日) | 当第2四半期会計期間 (平成30年3月31日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,617,360 | 1,811,969 |
| 売掛金 | 86,446 | 116,891 |
| 貯蔵品 | 860 | 1,590 |
| その他 | 25,028 | 35,649 |
| 貸倒引当金 | △540 | △1,292 |
| 流動資産合計 | 1,729,154 | 1,964,808 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 72,868 | 70,157 |
| 無形固定資産 | 21,029 | 31,605 |
| 投資その他の資産 | 67,789 | 75,110 |
| 固定資産合計 | 161,687 | 176,873 |
| 資産合計 | 1,890,842 | 2,141,682 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,963 | 1,644 |
| 未払金 | 148,124 | 166,785 |
| 未払法人税等 | 108,470 | 107,654 |
| 未払消費税等 | 30,118 | 11,029 |
| 売上返金引当金 | 370 | 469 |
| その他 | 17,993 | 12,301 |
| 流動負債合計 | 307,040 | 299,884 |
| 負債合計 | 307,040 | 299,884 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 419,855 | 437,184 |
| 資本剰余金 | 405,855 | 423,184 |
| 利益剰余金 | 758,443 | 981,805 |
| 自己株式 | △377 | △377 |
| 株主資本合計 | 1,583,777 | 1,841,797 |
| 新株予約権 | 24 | - |
| 純資産合計 | 1,583,801 | 1,841,797 |
| 負債純資産合計 | 1,890,842 | 2,141,682 |

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日) | 当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日) |
|------------|--|--|
| 売上高 | 851,191 | 1,047,006 |
| 売上原価 | 14,071 | 18,764 |
| 売上総利益 | 837,120 | 1,028,242 |
| 販売費及び一般管理費 | 568,060 | 700,316 |
| 営業利益 | 269,059 | 327,925 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5 | 6 |
| 営業外収益合計 | 5 | 6 |
| 営業外費用 | | |
| 株式交付費 | 669 | 925 |
| 支払手数料 | 1,200 | 3,900 |
| 営業外費用合計 | 1,869 | 4,825 |
| 経常利益 | 267,195 | 323,106 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | - | 49 |
| 特別損失合計 | - | 49 |
| 税引前四半期純利益 | 267,195 | 323,057 |
| 法人税等 | 82,456 | 99,695 |
| 四半期純利益 | 184,738 | 223,361 |

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日) | 当第2四半期累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 267,195 | 323,057 |
| 減価償却費 | 3,165 | 6,889 |
| 固定資産除却損 | - | 49 |
| 受取利息 | △5 | △6 |
| 株式交付費 | 669 | 925 |
| 支払手数料 | 1,200 | 3,900 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △37,927 | △30,445 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 823 | 752 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 141 | △319 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 746 | 14,276 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △22,863 | △19,088 |
| 売上返金引当金の増減額 (△は減少) | 232 | 98 |
| その他資産の増減額 (△は増加) | 4,656 | 3,025 |
| その他負債の増減額 (△は減少) | 13,493 | 2,269 |
| 小計 | 231,527 | 305,382 |
| 利息の受取額 | 5 | 6 |
| 法人税等の支払額 | △119,621 | △108,471 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 111,911 | 196,917 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △77,169 | △2,204 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △9,909 | △12,114 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △87,078 | △14,319 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 株式の発行による収入 | - | 12,936 |
| その他 | △1,047 | △925 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,047 | 12,010 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 23,785 | 194,608 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,263,783 | 1,617,360 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,287,568 | 1,811,969 |

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に対する当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社は、HR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。